

貸借対照表

令和 3年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	30,387,576,295	25,313,293,507	5,074,282,788
有形固定資産	24,845,950,357	20,208,382,945	4,637,567,412
土地	2,656,165,470	2,656,165,470	0
建物	17,091,348,434	10,323,919,895	6,767,428,539
構築物	501,699,838	283,212,231	218,487,607
教育研究用機器備品	678,893,995	666,442,114	12,451,881
管理用機器備品	61,946,592	59,748,211	2,198,381
図書	3,838,798,524	3,824,757,312	14,041,212
車両	4	4	0
建設仮勘定	17,097,500	2,394,137,708	△ 2,377,040,208
特定資産	5,460,454,522	5,034,626,628	425,827,894
第2号基本金引当特定資産	200,000,000	0	200,000,000
第3号基本金引当特定資産	1,387,232,649	905,197,491	482,035,158
地域人材育成奨学基金引当特定資産	0	339,914,793	△ 339,914,793
退職給与引当特定資産	1,251,054,909	1,277,126,977	△ 26,072,068
大学整備引当特定資産	1,878,688,474	1,792,001,178	86,687,296
施設修繕引当特定資産	898,482	873,063	25,419
高柳奨学基金引当特定資産	231,780,030	225,426,569	6,353,461
仏教学奨学基金引当特定資産	5,208,187	5,042,959	165,228
狩野俊英奨学基金引当特定資産	16,573,352	16,026,830	546,522
父母会教育奨励基金引当特定資産	24,122,046	23,334,037	788,009
鴨台会基金引当特定資産	452,579,598	437,772,650	14,806,948
藤井かよ奨学基金引当特定資産	12,316,795	11,910,081	406,714
その他の固定資産	81,171,416	70,283,934	10,887,482
電話加入権	1,759,928	1,759,928	0
ソフトウェア	5,130,488	6,843,006	△ 1,712,518
有価証券	30,000,000	30,000,000	0
保証金	10,801,000	1,000	10,800,000
敷金	3,480,000	680,000	2,800,000
出資金	30,000,000	31,000,000	△ 1,000,000
流動資産	2,361,040,344	2,349,530,602	11,509,742
現金預金	2,160,437,588	2,131,131,630	29,305,958
未収入金	98,389,193	110,195,394	△ 11,806,201
貯蔵品	65,176,526	64,685,064	491,462
前払金	27,753,111	33,919,845	△ 6,166,734
仮払金	10,000	271,000	△ 261,000
立替金	9,273,926	9,327,669	△ 53,743
資産の部合計	32,748,616,639	27,662,824,109	5,085,792,530

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	6,668,570,809	2,344,209,016	4,324,361,793
長期借入金	5,397,200,000	1,100,000,000	4,297,200,000
長期未払金	20,315,900	16,318,939	3,996,961
退職給与引当金	1,251,054,909	1,227,890,077	23,164,832
流動負債	2,403,701,613	1,897,348,273	506,353,340
短期借入金	591,800,000	100,000,000	491,800,000
未払金	353,600,100	378,612,419	△ 25,012,319
前受金	1,307,463,400	1,301,084,000	6,379,400
預り金	150,838,113	117,651,854	33,186,259
負債の部合計	9,072,272,422	4,241,557,289	4,830,715,133
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	33,984,910,598	32,053,846,142	1,931,064,456
第1号基本金	31,942,677,949	30,693,648,651	1,249,029,298
第2号基本金	200,000,000	0	200,000,000
第3号基本金	1,387,232,649	905,197,491	482,035,158
第4号基本金	455,000,000	455,000,000	0
繰越収支差額	△ 10,308,566,381	△ 8,632,579,322	△ 1,675,987,059
翌年度繰越収支差額	△ 10,308,566,381	△ 8,632,579,322	△ 1,675,987,059
純資産の部合計	23,676,344,217	23,421,266,820	255,077,397
負債及び純資産の部合計	32,748,616,639	27,662,824,109	5,085,792,530

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上することとしている。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 1,123,691,101円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

11,162,479,732円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地

2,579,746,073円

建物

4,376,808,474円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

4,072,642,556円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券(引当特定資産)の時価情報

①総括表

(単位：円)

	当年度(2021(令和3)年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,750,000,000	1,879,656,000	129,656,000
(うち満期保有目的の債券)	(1,750,000,000)	(1,879,656,000)	(129,656,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,460,150,000	2,245,868,949	△ 214,281,051
(うち満期保有目的の債券)	(2,350,000,000)	(2,141,788,000)	(△208,212,000)
合 計	4,210,150,000	4,125,524,949	△ 84,625,051
(うち満期保有目的の債券)	(4,100,000,000)	(4,021,444,000)	(△78,556,000)

②明細表

種類	当年度(2021(令和3)年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	4,100,000,000	4,021,444,000	△ 78,556,000
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	110,150,000	104,080,949	△ 6,069,051
合 計	4,210,150,000	4,125,524,949	△ 84,625,051
時価のない有価証券	500,000,000		
有価証券合計	4,710,150,000		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

①名称及び事業内容 株式会社ティー・マップ 教育研究に関する技術情報の仲介斡旋、施設賃貸、印刷出版販売等

②資本金の額 30,000,000円 600株

③学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

学校法人の出資状況	30,000,000円	600株	(総出資額に占める割合100%)
入手日	2002(平成14)年4月1日	4,800,000円	96株
	2005(平成17)年4月1日	5,200,000円	104株
	2015(平成27)年7月28日	20,000,000円	400株

④当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等は次のとおりである。

(単位:円)

当該会社からの受入額	配当金		寄付金(受配者指定)	10,000,000
	出版関係	1,420,671	現物寄付	3,000,000
	光熱水・清掃費	1,996,500	その他	333,285
	施設利用料	6,050,000	合計	22,800,456
当該会社への支払額	教研) 消耗品費支出	46,262,890	教研) 実験実習費支出	1,611,118
	管理) 消耗品費支出	912,734	教研) 賃借料支出	25,666,200
	教研) 光熱水費支出	289,746	教研) 委託費支出	361,172,483
	教研) 旅費交通費支出	625,080	管理) 委託費支出	43,551,168
	管理) 旅費交通費支出	230,927	管理) 渉外費支出	208,736
	教研) 印刷製本費支出	1,970,314	管理) 広告費支出	24,338,407
	管理) 印刷製本費支出	1,935,929	教育研究用機器備品支出	82,643,182
	教研) 修繕費支出	6,281,858	管理用機器備品支出	
	教研) 学生諸費支出	7,636,527	その他	2,713,478
	教研) 研究費支出	5,932,278	合計	613,983,055

(単位:円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	30,000,000	0	0	30,000,000
当該会社への未払金	83,992,291	83,992,291	100,983,747	100,983,747
当該会社からの未収入金	13,744,531	9,800,456	13,744,531	9,800,456

⑤当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは、次のとおりである。

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	14,831,936 円	6,102,156 円
教育研究用消耗品	111,056,740 円	48,096,416 円
管理用機器備品	3,060,274 円	702,774 円
管理用消耗品	8,373,545 円	4,934,335 円

(4) 関連当事者との取引に係る事項

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引総額	勘定科目	期末残高
						役員等の兼任等	事業上の関係				
役員・教職員が実質的に意思決定に関する機関の構成員の過半数を占めている法人	一般社団法人南三陸研修センター	宮城県本吉郡南三陸町	—	宿泊研修施設の運営	—	理事4名	学生実習の支援等	学生実習の支援等	19,000,000円	出資金 未払金	30,000,000円 5,000,000円

取引条件及び取引条件の決定方針等

学生実習に関する経費については、近隣施設の価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定している。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引総額	勘定科目	期末残高
						役員等の兼任等	事業上の関係				
役員・教職員が実質的に意思決定に関する機関の構成員の過半数を占めている法人	一般社団法人コンソーシアムすがも花街道	東京都豊島区西巣鴨	—	地域物産販売及び地域物産を使用した飲食店の運営	—	理事4名 監事1名	学生実習の支援等	学生実習の支援等	46,174,371円	未払金	314,099円

取引条件及び取引条件の決定方針等

学生実習に関する経費については、近隣施設の価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定している。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引総額	勘定科目	期末残高
						役員等の兼任等	事業上の関係				
役員・教職員が実質的に意思決定に関する機関の構成員の過半数を占めている法人	株式会社DACイノベーション	東京都北区滝野川	20,000,000円	大学における教育研究支援事業	—	理事3名	学生実習の支援等	学生実習の支援等	26,668,265円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

学生実習に関する経費については、近隣施設の価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定している。

※株式会社DACイノベーションは、令和2年7月末日をもってティー・マップに吸収合併された。よって8月以降の取り引きはない。

(5) その他

校地借用について

当学校法人巣鴨校舎校地 23,953.77㎡のうち21,135.55㎡を建学以来、学校法人佛教教育学園より借り受けている。

2015(平成27)年3月9日付土地使用貸借契約に基づき、2016(平成28)年4月1日から20年間無償にて借り受けている。

又、契約同日付「覚書」により、高等教育機関として健全に経営されている限り、学校法人佛教教育学園は当該土地の返還は求めないとなっている。

以上